

## ダムWG 報告書(案)に対する意見書

### ① ダム建設の計画立案時期

福井県 真名川ダム 奈良県 大滝ダム等は災害の時期を待って地元公表されている。

実際のダム計画は、戦前に計画されていた事実がある。大滝ダムは、昭和20年代の河川総合開発における水利調整の結果 奈良県、和歌山県の負担軽減の為に、治水を正面にして登場、終戦直後は、発電中心のダム開発が、家族の所帯主の戦死、農地解放の恩恵なども無い、山間部の生活の困窮度は大変と推し量られる。当然受け入れられた。最近のダムに置いても生活困窮地区の救済的な要素も視られる。丹生ダム(旧高時川ダム)雪に押しつぶされた廃屋が繋がっている。福井の足羽川ダムのバックウォーター地区の困窮地区、一方には政治的恐喝による天瀬ダムの再開発、大戸川ダムによる湖岸の低水地区の農家の要求を下流都市への水道水がほしいければ同意しろとの恐喝まがい、余野川ダムの場合、淀川右岸地の貯水池ダムなのに多目的と屁理屈を建て施行しようと焦っている。ダムの位置も駆け引きにより、土質等の土木要素を無視しているケースが見られる。その結果膨大な費用を負担する羽目に落ちている。

大渡ダム等の事例

洪水発生はダムの必要性の説明をしなくて済むとする陰險な戦略である。

災害が発生して一年も立たない内にダム計画が発表される手順はずつと以前に計画がなされていた事実を証明している。真名川ダム、大滝ダムは伊勢湾台風等の洪水災害後に発表されている。現在の足羽川ダムなど、洪水を受けて施行への圧力を受けている。懸念される。

### ② 本体工事費以上に費用が必要となる。付帯工事費用の目に余る予算要求

工事の遅延に伴う経費が地元の生活保証費に成っている。一トンの開発費が100億円以上と成る。ダムの建設費用は国、県、下流の受益県、地元の市町村の負担は無い。

地元の市町村は人口の流出を抵抗の要因にしているが、実際はダム建設予定地の地域は近隣都市の通勤範囲外の地区の場合 破産している。高時川丹生ダム、大滝ダム、林業、炭焼等を生活基盤集落は崩壊の状態にあった。ダム建設が福祉社会政策の一環と市町村側は判断している。

補償要求の巨大化にダム建設の場所の増々上流に建設する事に成り、その結果 各本川の支川毎に造る状況に成っている。天理ダム 長谷ダム 岩木川ダム

大滝ダム 当初予算 800 億 完成時点 3500 億 八場ダム 徳山ダム等当初予算の三倍を示している。事業計画に不信を一般市民は持っている。

ダムの建設が下流の堤防改修補強等の経費が安く成るとするダム建設費比較数値は崩壊しているのにいまだに比較論を大事にしている。施行者にとって付帯工事費の負担は建設に加算しない方向を模索するだろう。

- ③ 丹生ダムの場合、多目的ダムとして利水ダム費用の負担として、下流都市への負担を要求しているが、下流都市の渇水時期に放流すると、「馬鹿」げている。琵琶湖の水位を1ミリしか上げないダム、渇水時期の貯水ダム用途があると、でたらめ、何日もダムから放流するなど日本の堤防は何週間も放流に耐えられる構造でない。人工的に姉川と合流させている点、水の多くが伏流水に消えると堤防の欠陥を指摘しているが、東京の玉川用水路が何十キロと水が漏水しない工法を採用している。考慮の上、採用した工法、地元農家が昔の工法を拒否するならば、自己の力で改修すべきである。川でなく農業用の水路である。また雪解けの肥料たっぷりの水を溜、ただの水がほしいと農家が要求するのか、疑念が一杯、また子の雪解け水の効用が未知の領域から琵琶湖にとって無くてはならない水に成っている以上、ダムは膨大な長物と成る。スーダン、インド、等でのダム建設が自然の効用を無視した結果、農民が漂流民に成っている。近代化された農地と言っても大量の肥土の確保が前提、農地の価値を高めるのでなく落とす事に成る。農家及び地方自治体が産業用地の確保を願望しているなら、時代錯誤である。天瀬ダムの再開発にしても、湖岸の冠水低地を強引に農地した土地を下流の都市住民が負担すべきだろうか、疑念 滋賀県が全額負担すべき費用である。

## ③ 多目的ダムの発電について

火力発電が主力、水力発電は昼、夏場の電力需要の補填機能しかない状況にある。

水力発電は湛水の水位によるボルト、アンペアーの調整が必要、安定した電力でない。

電力の送電等のコスト、及び山林の崩壊による景観の破壊はすごい。

山林地主等の困窮による送電線路の地役権の改訂補償金額等の高額要求等によるコストの上昇は一般の都市住民の負担に跳ね帰る。発電の効率の為に、ダムの水量確保がガタガタに成った事例が在る。

## ④ ダムの弊害

上流に多目的ダムを建設すると利水の配分する上で大堰の建設が必要不可欠になる。

丹生ダムと姉川ダムの用水の確保上と河口部分の低水防止等により、次にくるのが大堰の建設に成る。一旦ダム建設を認めると大堰の建設につながり、とどめなく続く事に成る。施行者にとってダムによる弊害は眼中にない。政治的取引の方が大事なのである。ダム建設はこれで終わり出ない、次から次と大型工事が登場する。

余野川ダムの建設の波は、神崎川に大堰建設に繋がる。純粋に貯水用ダムに転換する事を求める。なぜなら琵琶湖のとどめない負担要求から手を切るなら認める。大堰不要を条件自然の弊害は、目に余る状況に成っている。

1 木津川流水の減少 取水口、橋、鉄橋の維持費用の増大

自然生物の変化 高水敷地の陸地化 砂の減少 地滑り、湛水による地震の発生

2 宇治川の運河化 1 長期期間の放水によるパ・化'ソ'の危険性の増大 堤防の弱体化

2 流水の大量化による河床の低下が流水の停滞化、地盤低下の誘発

## ⑤ 1 多目的ダムの維持基盤の崩壊

## ① 社会の変化

人口の減少

大阪地区内の企業の大幅な減少 工業用水の減少

農業人口の減少 農地の減少 農業用水の減少

近畿の相対的人口の減少化 水道用水の減少

その結果 相対的に電力需要の減少する。

負担能力者の減少 治水ダムへの変更要求 地域開発要求の困難性

付帯工事費等の要求への拒否姿勢

## 2 多目的ダムのごまかしの崩壊

洪水調整方法

## 1 制限水位方式

① 調整池的なダム

② 貯水池と調整池の中間的ダム

③ 貯水池的なダム

## 2 予備放流方式

## 3 1と2を併用方式

例 近畿のダムの貯水水量の年統計から判断して、全て当初の計画通り、水量の確保が出来ない状況に成っている。日吉ダム

維持水量の確保も出来ない水量、淀川の河口堰 直下の水質 100%海水

市との取引等の結果 塩水化の防止等の論点など最初から崩壊していた。

## 3 事業中のダムについての検討方針について

結論として 大賛成です。

平成16年11月22日

河田 耕作